平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場会社名　丸一鋼管株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　5463　URL　http://www.maruichikokan.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 鈴木 博之
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長　(氏名) 河村 康生　TEL 06-6531-1201

四半期報告書提出予定日　平成23年8月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	29,374	4.8	4,370	△7.5	4,942	△13.2	3,158	△8.3
23年3月期第1四半期	28,034	22.7	4,724	734.1	5,696	571.4	3,443	510.5

(注)包括利益　24年3月期第1四半期　3,049百万円　(―%)　23年3月期第1四半期　△638百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	36.93	36.91
23年3月期第1四半期	39.62	39.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	254,666	216,012	81.6
23年3月期	258,572	218,511	81.3

(参考) 自己資本　24年3月期第1四半期　207,882百万円　23年3月期　210,297百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	15.00	―	31.50	46.50
24年3月期	―				
24年3月期(予想)		20.00	―	28.00	48.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,800	4.4	8,000	△10.6	9,500	△8.6	5,700	3.1	66.75
通期	125,000	8.0	16,400	△0.6	18,700	0.4	10,900	6.7	127.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	94,000,000 株	23年3月期	94,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	8,774,363 株	23年3月期	7,574,237 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	85,525,713 株	23年3月期1Q	86,922,578 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報..... ２
(1) 連結経営成績に関する定性的情報..... ２
(2) 連結財政状態に関する定性的情報..... ３
(3) 連結業績予想に関する定性的情報..... ３
２．サマリー情報（その他）に関する事項..... ４
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動..... ４
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用..... ４
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示..... ４
３．四半期連結財務諸表..... ５
(1) 四半期連結貸借対照表..... ５
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書..... ７
(3) 継続企業の前提に関する注記..... ９
(4) セグメント情報等..... ９
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記..... ９

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で途切れたサプライチェーンの回復や貿易収支の再黒字化などにより、次第に持ち直してきておりますが、欧州を中心とする金融不安、東日本大震災に起因する電力の供給不安、急速な円高の影響により景気の先行きは不透明な状態が続いております。

（日本）

国内事業につきましては、東日本大震災の影響で大きく落ち込んだ自動車向け需要は、回復基調にありますが、建築向け需要については、依然低迷しており、市場の荷動きは悪く、厳しい状況が続いております。一方、製品の価格面では鉄鉱石・石炭価格の上昇を背景とした高炉のコイル値上げ要請を製品に転嫁すべく値上げに注力しておりますが、第１四半期では完了せず、第２四半期にずれ込んでおります。

このような厳しい状況のなかで、国内事業につきましては、売上高は226億9千4百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は41億1千1百万円（前年同期比11.5%減）の結果となりました。

（北米）

北米事業につきましては、マルイチ・アメリカン・コーポレーション及びレビット・チューブ・カンパニーLLC(LTC社)において、販売数量が増加し、製品価格も上昇した結果、売上高は33億7百万円（前年同期比36.0%増）、セグメント利益は4億7千7百万円（前年同期比178.5%増）と、特に利益面で大幅に改善いたしました。

（アジア）

アジア事業につきましては、サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー(SUNSCO社)において、販売数量の増加及び製品価格の上昇により、売上高は33億7千1百万円（前年同期比18.3%増）と増加しましたが、のれん代の償却負担などにより、セグメント損失は2億1千6百万円を計上しました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間における業績は、売上高は293億7千4百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は43億7千万円（前年同期比7.5%減）、経常利益は49億4千2百万円（前年同期比13.2%減）、四半期純利益は31億5千8百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

尚、対米ドル換算レートは1米ドル82円34銭であります。

セグメント別の今後の見通しについては、以下のとおりです。

（日本）

国内事業につきましては、自動車向けパイプの需要は、本格的回復が見込まれますが、震災復興需要も期待される建築向け需要は、現状は低迷しており、当面、厳しい状況が続くものと思われます。一方、製品の価格面では、主原料のコイル価格の値上がり分については、市場動向を見極めながら当社製品価格への転嫁を推し進め、また併せてコストの削減に努めてまいります。

（北米）

北米事業につきましては、販売数量の増加に伴い収益も改善してきておりますが、更に米国LTC社の10インチ角形鋼管ラインのクイックロール交換システム導入等により、生産性、歩留まりを高め、コストの削減をはかり、品質の向上をより一層進め、競争力を強化してまいります。

（アジア）

アジア事業につきましても、ベトナムSUNSCO社においては、販売数量は増加し、収益も改善してきておりますが、インフラ整備による需要の増大に対応するための新規設備投資やAPI規格の取得等により、新規市場の開拓及び販売の拡大を進めてまいります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。従いまして実際の業績はこれらの予想と異なる可能性があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（総資産）

当第１四半期連結会計期間末における総資産は2,546億6千6百万円（前連結会計年度比39億6百万円の減少）となりました。

主な内容は、製品が7億8百万円、原材料及び貯蔵品が11億9千万円増加しましたが、現金及び預金が41億6千万円減少したことにより流動資産合計で24億5千4百万円減少しました。固定資産については、主として投資有価証券が14億8千万円減少したことにより、固定資産合計で14億5千1百万円減少しました。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末における負債は386億5千3百万円（前連結会計年度比14億7百万円の減少）となりました。

主な内容は、支払手形及び買掛金が6億7千6百万円増加しましたが、未払法人税等が17億6千8百万円減少したことなどにより、流動負債合計で7億1千9百万円減少しました。固定負債については、株式の時価評価に関わる繰延税金負債が6億9千7百万円減少したことにより、固定負債合計で6億8千7百万円減少しました。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産は2,160億1千2百万円（前連結会計年度比24億9千8百万円の減少）となりました。

主な内容は、自己株式が23億5千2百万円増加（純資産の減少）したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成２３年５月１２日に業績予想を公表しておりますが、足元の建材向け製品販売市況及び数量の伸び悩み等により、業績予想の修正を行っております。

なお、上記予想の内容は発表日現在に於いて入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不安定要素が内在しております。

詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
（資産の部）		
流動資産		
現金及び預金	54,265	50,104
受取手形及び売掛金	29,616	28,866
有価証券	15,221	15,275
製品	7,135	7,843
原材料及び貯蔵品	14,081	15,272
その他	3,439	3,944
貸倒引当金	△250	△252
流動資産合計	123,509	121,054
固定資産		
有形固定資産		
土地	29,879	29,891
その他	35,036	35,040
有形固定資産合計	64,916	64,932
無形固定資産		
のれん	1,978	2,183
その他	1,933	1,884
無形固定資産合計	3,911	4,067
投資その他の資産		
投資有価証券	60,685	59,205
その他	5,633	5,482
貸倒引当金	△83	△75
投資その他の資産合計	66,235	64,612
固定資産合計	135,062	133,611
資産合計	258,572	254,666

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
（負債の部）		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,164	14,841
短期借入金	5,616	5,655
未払法人税等	3,896	2,128
賞与引当金	852	374
役員賞与引当金	61	19
その他	4,357	5,210
流動負債合計	28,949	28,230
固定負債		
長期借入金	4,759	4,898
退職給付引当金	3,029	2,941
役員退職慰労引当金	55	29
繰延税金負債	2,580	1,882
その他	686	670
固定負債合計	11,111	10,423
負債合計	40,061	38,653
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	9,595	9,595
資本剰余金	15,821	15,821
利益剰余金	202,306	202,742
自己株式	△17,397	△19,749
株主資本合計	210,325	208,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,514	5,628
為替換算調整勘定	△6,543	△6,155
その他の包括利益累計額合計	△28	△526
新株予約権	76	76
少数株主持分	8,138	8,053
純資産合計	218,511	216,012
負債純資産合計	258,572	254,666

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日)
売上高	28,034	29,374
売上原価	20,756	22,382
売上総利益	7,278	6,991
販売費及び一般管理費	2,554	2,620
営業利益	4,724	4,370
営業外収益		
受取利息	30	49
受取配当金	282	258
持分法による投資利益	49	171
匿名組合投資利益	549	42
その他	274	288
営業外収益合計	1,187	810
営業外費用		
支払利息	56	44
為替差損	57	97
不動産賃貸費用	61	72
その他	40	23
営業外費用合計	215	238
経常利益	5,696	4,942
特別利益		
投資有価証券売却益	33	－
関係会社株式売却益	－	448
匿名組合清算益	1,713	482
その他	－	5
特別利益合計	1,746	936
特別損失		
固定資産除却損	2	10
投資有価証券売却損	44	－
投資有価証券評価損	61	1
災害による損失	－	39
その他	－	3
特別損失合計	108	53
税金等調整前四半期純利益	7,334	5,825
法人税等	3,094	2,417
少数株主損益調整前四半期純利益	4,240	3,407
少数株主利益	796	249
四半期純利益	3,443	3,158

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	4,240	3,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,169	△1,093
為替換算調整勘定	237	450
持分法適用による持分相当額	52	285
その他の包括利益合計	△4,879	△357
四半期包括利益	△638	3,049
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,511	2,660
少数株主に係る四半期包括利益	872	389

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第１四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）

１ 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,750	2,432	2,851	28,034	－	28,034
セグメント間の内部売上高又は振替高	273	－	－	273	△273	－
計	23,024	2,432	2,851	28,308	△273	28,034
セグメント利益又は損失（△）	4,644	171	△75	4,740	△16	4,724

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△16百万円はセグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）

１ 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,694	3,307	3,371	29,374	－	29,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	33	－	－	33	△33	－
計	22,728	3,307	3,371	29,407	△33	29,374
セグメント利益又は損失（△）	4,111	477	△216	4,371	△1	4,370

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△1百万円はセグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成23年４月７日開催の取締役会において、会社法第459条第１項第１号の規定による定款の定めに基づく、自己株式の取得を決議し実施致しました。これにより、四半期連結貸借対照表の純資産の部の株主資本における自己株式が1,200千株、2,352百万円増加しております。